

下水道事業会計予算

令和3年第53号議案

令和3年度岡崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道接続戸数		146,500	戸
(2) 年間総処理水量		39,690,000	m ³
(3) 1日平均処理水量		108,740	m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠施設築造工事	事業費	1,314,806 千円
	管渠施設改良工事	事業費	883,048 千円
	ポンプ施設築造工事	事業費	396,194 千円
	ポンプ施設改良工事	事業費	281,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	下水道事業収益	9,068,860	千円
第1項	営業収益	6,143,658	千円
第2項	営業外収益	2,925,201	千円
第3項	特別利益	1	千円
支		出	
第1款	下水道事業費用	8,592,629	千円
第1項	営業費用	7,558,825	千円
第2項	営業外費用	1,027,804	千円
第3項	特別損失	3,000	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,683,298千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,161千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額216,215千円、過年度分損益勘定留保資金2,712,321千円並びに当年度分損益勘定留保資金708,601千円で補填するものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	4,260,245	千円

第1項	企業債	3,133,600	千円
第2項	負担金	191,108	千円
第3項	補助金	934,300	千円
第4項	貸付金償還金収入	1,237	千円
支 出			
第1款	資本的支出	7,943,543	千円
第1項	建設改良費	3,826,805	千円
第2項	企業債償還金	4,111,738	千円
第3項	投資	5,000	千円
(債務負担行為)			

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道管渠築造事業に要する経費 (八帖北幹線)	令和4年度から 令和6年度まで	千円 3,352,300

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業費	千円 2,454,000	普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
資本費平準化債	679,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款下

水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	523,858 千円
(2) 交際費	80 千円

令和3年2月26日提出

岡崎市長 中根康浩

下水道事業会計

令和3年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 9,068,860	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,143,658	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道 使用料	4,168,293	下水道の処理に係る収益
		2 他会計 負担金	1,975,363	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 その他 営業収益	2	手数料、受託収益及び雑収益
	2 営業外収益		2,925,201	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	10	預金利息
		2 他会計 負担金	1,476,546	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息、退職手当及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補助金	1,000	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻 入	1,443,536	長期前受金収益化額
		5 引当金 戻 入 益	2,553	引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1,108	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	448	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 8,592,629	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,558,825	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	659,947	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	375,904	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水質管理費	49,299	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	234,020	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	211,464	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,373,601	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,609,826	固定資産の減価償却費用
		8 資産減耗費	12,644	固定資産の除却費
		9 農業集落排 水処理施設 維持管理費	32,120	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
		2 営業外費用	1,027,804	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,027,803	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 雑 支 出	1	その他雑支出
		3 特別損失	3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予 備 費	3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,260,245	
	1 企業債		3,133,600	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,133,600	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 負担金		191,108	
		1 他会計負担金	87,468	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工事負担金	34,000	受託工事等に係る負担金
		3 受益者負担金	69,640	受益者負担金
	3 補助金		934,300	
		1 国庫補助金	929,300	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
		2 県補助金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸付金償還収入		1,237	
		1 貸付金償還収入	1,237	衛生設備資金貸付金償還金収入
	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			46,161
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			216,215	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,712,321	
(当年度分損益勘定留保資金)			708,601	
計			7,943,543	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 7,943,543	
	1 建設改良費		3,826,805	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	2,980,914	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	717,310	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	126,406	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	1,949	車両及び工具器具購入費
		5 リース債務支払額	226	リース債務支払額
	2 企業債還金		4,111,738	
		1 企業債還金	4,111,738	企業債償還元金
	3 投資		5,000	
1 長期貸付金		5,000	衛生設備資金貸付金	

令和3年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	258,909
	減価償却費	4,609,826
	固定資産除却費	12,644
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,500
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,912
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 160
	長期前受金戻入額	△ 1,443,536
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	1,027,803
	未収金の増減額 (△は増加)	37,360
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 322,201
	小計	4,200,047
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 1,027,803
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,172,254
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,274,952
	無形固定資産の取得による支出	△ 114,915
	短期貸付金の償還による収入	1,237
	長期貸付金の貸付による支出	△ 5,000
	工事負担金による収入	74,032
	他会計負担金による収入	87,468
	受益者負担金による収入	69,809
	国庫補助金による収入	1,980,422
	県補助金による収入	5,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,176,899

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,144,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,111,738
リース債務の返済による支出	△ 226
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,536</u>
資金増加額（又は減少額）	27,891
資金期首残高	4,996,236
資金期末残高	<u>5,024,127</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (1) 67	千円	千円 221,868	千円 219,736	千円 441,604	千円 77,274	千円 518,878
前 年 度		(2) 63		千円 203,233	千円 179,455	千円 382,688	千円 69,310	千円 451,998
比 較		(△ 1) 4		千円 18,635	千円 40,281	千円 58,916	千円 7,964	千円 66,880

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 7,425	千円	千円 7,302	千円 24,843	千円 4,130	千円 6,394	千円	千円 15	千円 32,400
	前 年 度	7,007		5,490	22,650	3,087	5,676		15	33,010
	比 較	418		1,812	2,193	1,043	718		0	△ 610
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 440	千円	千円	千円	千円 55,062	千円 40,667	千円 41,058	千円	千円 219,736
	前 年 度	440				50,693	37,022	14,365		179,455
	比 較	0				4,369	3,645	26,693		40,281

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 18,635	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,546	平均昇給率 1.71%	
		そ の 他 の 増 減 分	15,089	職員数増に伴う増等	
手 当	40,281	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 1,318	期末手当の改正に伴う減	
		そ の 他 の 増 減 分	41,599	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和2年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	285,087	204,700
	平均給与月額(円)	357,197	235,993
	平均年齢(歳)	36.77	61.17
令和元年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	277,748	
	平均給与月額(円)	355,472	
	平均年齢(歳)	35.68	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円	円 146,100	円
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1	6	10.0	1		
	2	(1)	(100.0)	2	1	100.0
	3	7	11.7	3		
	4	15	25.0	4		
	5	1	1.7	5		
	6	6	10.0			
	7	3	5.0			
	8					
	9					
	10					
	計	60	100.0	計	1	100.0
令和元年10月1日現在	1	6	10.7	1		
	2	(1)	(100.0)	2	(1)	(100.0)
	3	5	8.9	3		
	4	11	19.6	4		
	5	3	5.4	5		
	6	5	8.9			
	7	2	3.6			
	8					
	9					
	10					
	計	56	100.0	計	(1)	(100.0)

(注) ()内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	60	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	57	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	57	57	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	93.4	95.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	57		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	56	56	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	98.2	98.2			

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	1.6	1.6	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,250	1,250	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公共下水道管渠築造事業に要する経費 (八 帖 北 幹 線)	千円 3,352,300	—	千円 —

下水道事業

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和4年度 から 令和6年度 まで	千円 3,352,300	千円 1,676,150	千円 1,676,100	千円	千円 50

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年 月 日	事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 3 年 3 月 日	雨水ポンプ場改築事業に要する経費（大門ポンプ場）	千円 1,254,900	—	千円 —
令 和 2 年 12 月 18 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（東本郷町地内）	8	—	—
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（北野町地内）	125	—	—
令 和 2 年 3 月 23 日	岡崎市土地開発公社による八帖雨水ポンプ場築造用地の先行取得に要する経費	472,271	—	—
令 和 元 年 12 月 20 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（中園町地内）	8	令 和 2 年 度	2
平 成 31 年 3 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（島坂町地内）	8	令 和 2 年 度	2
平 成 30 年 3 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（大和町ほか1箇町地内）	165	令 和 元 年 度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	66
平 成 29 年 3 月 24 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（舩越町ほか1箇町地内）	665	平 成 30 年 度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	399
	雨水ポンプ場築造事業に要する経費（六名雨水ポンプ場）	3,470,000	平 成 30 年 度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	1,669,006

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度 から 令和4年度 まで	1,254,900	612,500	612,500		29,900
令和3年度 から 令和6年度 まで	8				8
令和3年度 から 令和7年度 まで	125				125
令和3年度 から 令和7年度 まで	472,271	215,000	215,000		42,271
令和3年度 から 令和5年度 まで	6				6
令和3年度 から 令和5年度 まで	6				6
令和3年度 から 令和5年度 まで	99				99
令和3年度 から 令和4年度 まで	266				266
令和3年度 から 令和4年度 まで	1,800,994	900,497	900,400		97

令和3年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		2,558,791	
	ロ 建 物	5,096,917		
	減価償却累計額	<u>△ 1,028,536</u>	4,068,381	
	ハ 構 築 物	158,876,959		
	減価償却累計額	<u>△ 34,932,055</u>	123,944,904	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,874,043		
	減価償却累計額	<u>△ 3,672,873</u>	6,201,170	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,656		
	減価償却累計額	<u>△ 889</u>	2,767	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,479		
	減価償却累計額	<u>△ 6,479</u>	7,000	
	ト リ ー ス 資 産	1,047		
	減価償却累計額	<u>△ 377</u>	670	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>3,941,096</u>	
	有形固定資産合計			140,724,779
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>5,961,885</u>	
	無形固定資産合計			5,961,885
(3)	投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		23,259	
	ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
	投資その他の資産合計			<u>25,299</u>
	固 定 資 産 合 計			146,711,963
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			5,024,127
(2)	未 収 金		1,037,749	
	貸倒引当金		<u>△ 2,418</u>	1,035,331
(3)	短 期 貸 付 金			<u>1,237</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>6,060,695</u>
	資 産 合 計			<u><u>152,772,658</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>60,325,957</u>		
	企業債合計		60,325,957	
(2)	リース債務		301	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	99,178		
	ロ 修繕引当金	<u>191,332</u>		
	引当金合計		<u>290,510</u>	
	固定負債合計			60,616,768
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,201,925</u>		
	企業債合計		4,201,925	
(2)	リース債務		233	
(3)	未払金		2,867,234	
(4)	前受金		133	
(5)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>26,523</u>		
	引当金合計		26,523	
(6)	その他流動負債		<u>49,883</u>	
	流動負債合計			7,145,931
5	繰延収益			
	長期前受金		60,210,834	
	収益化累計額		<u>△ 12,409,612</u>	
	繰延収益合計			<u>47,801,222</u>
	負債合計			<u><u>115,563,921</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		36,376,865
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	89,143	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>3,636</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,162
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>734,710</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>734,710</u>
	剰 余 金 合 計		<u>831,872</u>
	資 本 合 計		<u>37,208,737</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>152,772,658</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,587,309千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として323千円を支給するため、退職給付引当金323千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として26,432千円を支出するため、賞与等引当金26,432千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,578千円を補填するため、貸倒引当金2,578千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和2年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,840,982		
(2)	他会計負担金	2,171,338		
(3)	その他営業収益	<u>472</u>	6,012,792	
2	営業費用			
(1)	管渠費	588,606		
(2)	ポンプ場費	349,537		
(3)	水質管理費	46,216		
(4)	業務費	195,488		
(5)	総係費	190,200		
(6)	流域下水道管理運営費負担金	1,264,092		
(7)	減価償却費	4,513,624		
(8)	資産減耗費	60,445		
(9)	農業集落排水処理施設維持管理費	<u>32,084</u>	<u>7,240,292</u>	
	営業損失			1,227,500
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計負担金	1,509,298		
(3)	補助金	349		
(4)	長期前受金戻入	1,431,206		
(5)	引当金戻入益	2,153		
(6)	雑収益	<u>425</u>	2,943,441	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,102,397		
(2)	雑支出	<u>151,878</u>	<u>1,254,275</u>	<u>1,689,166</u>
	経常利益			461,666
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>19,682</u>	19,682	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,819</u>	2,819	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>14,135</u>
	当年度純利益			475,801
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>475,801</u></u>

令和2年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,558,791
ロ 建 物	5,096,917	
減価償却累計額	<u>△ 887,095</u>	4,209,822
ハ 構 築 物	153,979,982	
減価償却累計額	<u>△ 31,159,171</u>	122,820,811
ニ 機 械 及 び 装 置	8,784,539	
減価償却累計額	<u>△ 3,214,525</u>	5,570,014
ホ 車 両 運 搬 具	2,266	
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	1,397
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,129	
減価償却累計額	<u>△ 5,698</u>	7,431
ト リ ー ス 資 産	1,047	
減価償却累計額	<u>△ 189</u>	858

チ 建 設 仮 勘 定 4,434,085

有形固定資産合計

139,603,209

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 6,083,134

無形固定資産合計

6,083,134

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金 19,027

ロ そ の 他 投 資 2,040

投資その他の資産合計

21,067

固 定 資 産 合 計

145,707,410

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,996,236

(2) 未 収 金 1,075,278

貸倒引当金 △ 2,578 1,072,700

(3) 短 期 貸 付 金 1,706

流 動 資 産 合 計

6,070,642

資 産 合 計

151,778,052

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>60,383,382</u>		
	企業債合計		60,383,382	
(2)	リース債務		534	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	82,678		
	ロ 修繕引当金	<u>191,332</u>		
	引当金合計		<u>274,010</u>	
	固定負債合計			60,657,926
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,111,738</u>		
	企業債合計		4,111,738	
(2)	リース債務		226	
(3)	未払金		2,865,172	
(4)	前受金		133	
(5)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>26,432</u>		
	引当金合計		26,432	
(6)	その他流動負債		<u>49,883</u>	
	流動負債合計			7,053,584
5	繰延収益			
	長期前受金		58,087,013	
	収益化累計額		<u>△ 10,968,381</u>	
	繰延収益合計			<u>47,118,632</u>
	負債合計			<u>114,830,142</u>

資 本 の 部

6	資 本 金	36,376,865
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 受贈財産評価額	4,383
	ロ 建設補助金	89,143
	ハ 他会計負担金	<u>1,718</u>
	資本剰余金合計	95,244
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>475,801</u>
	利益剰余金合計	<u>475,801</u>
	剰 余 金 合 計	<u>571,045</u>
	資 本 合 計	<u>36,947,910</u>
	負 債 資 本 合 計	<u><u>151,778,052</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,568,733千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として15,893千円を支出するため、賞与等引当金15,893千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,282千円を補填するため、貸倒引当金2,282千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和3年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
 収益的收入及び支出
 収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 下水道事業 収 益				千円 9,068,860	千円	
	1 営業収益			6,143,658		
		1 下水道 使用料		4,168,293		
			1 下水道 使用料	4,168,293	公共下水道 4,111,140 特定環境保全公共下水道 57,153	
		2 他会計 負担金		1,975,363		
			1 他会計 負担金	1,975,363	雨水処理費負担金 1,942,870 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 32,120 情報機器管理費負担金 373	
		3 その他 営業収益		2		
			2 手数料	1	諸証明手数料	
			4 雑収益	1	雑収益	
		2 営業外収益			2,925,201	
			1 受取利息 及び配当金		10	
				1 預金利息	10	預金利息
			2 他会計 負担金		1,476,546	
				1 他会計 負担金	1,476,546	分流式下水道等資本費負担金 1,308,135 流域下水道建設企業債利息負担 金 11,461 水質規制事務費負担金 49,281 不明水処理費負担金 78,765 児童手当負担金 4,308 臨時財政特例債利息負担金 3,749 退職手当負担金 20,847
			3 補助金		1,000	
				1 国庫補助金	1,000	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金額	説明
		4 長期前受金 戻入		千円 1,443,536	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		337,221	受贈財産評価額収益化額
		3 建設補助金 戻入		903,303	建設補助金収益化額
		4 他会計 負担金戻入		71,293	他会計負担金収益化額
		5 工事 負担金戻入		6,547	工事負担金収益化額
		6 受益者 負担金戻入		125,172	受益者負担金収益化額
		5 引当金 戻入益		2,553	
		1 退職給付 引当金 戻入益		2,553	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還付金		1,108	
		1 消費税及び 地方消費税 還付金		1,108	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益		448	
		3 賃貸料		275	下水道敷地賃貸料
		4 延滞金		1	受益者負担金延滞金
		5 その他 雑収益		172	雇用保険個人負担金収入 50 不用品売却収益 2 複写物売払収入 120
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	說明
1 下水道事業費用				千円 8,592,629	千円
	1 營業費用			7,558,825	
		1 管渠費		659,947	
			1 給料	18,614	一般職 5人
			2 手当等	14,203	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,262	一般職
			4 法定福利費	6,439	一般職
			11 備用品費	962	消耗品費
			15 通信運搬費	6,040	電話料
			17 委託料	309,576	管渠清掃委託料 156,280 草刈委託料 12,777 点検調査委託料 77,231 下水道台帳作成委託料 29,243 測量設計委託料 8,250 施設点検委託料 495 下水道管路施設包括の民間委託導入検討委託料 13,200 下水道管渠不明水調査委託料 12,100
			18 手数料	882	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 432
			19 賃借料	229	機器賃借料 44 土地賃借料 185
			20 修繕費	524	機械及び装置修繕費
			24 動力費	21,606	電力料 21,568 水道料 38
			28 補償金	502	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			31 負担金	124,911	現業事務所共同事務費負担金 63,225 人孔蓋枠取替工事負担金 61,686
			32 工事請負費	153,197	施設改修工事請負費 80,425 人孔蓋枠取替工事請負費 72,772

下水道事業

款	項	目	節	金額	説明
		2 ポンプ場費		千円 375,904	千円
		1 給料		14,900	一般職 5人
		2 手当等		12,123	一般職
		3 賞与等引当 金繰入額		705	一般職
		4 法定福利費		5,136	一般職
		11 備用品費		1,614	消耗品費
		12 燃料費		107	車両用燃料費
		15 通信運搬費		3,604	電話料 3,138 通信料 466
		17 委託料		214,996	検査委託料 891 施設管理委託料 1,650 保守点検委託料 174,969 施設運転管理委託料 11,457 施設点検委託料 25,129 ポンプ施設管理システム運用委託料 900
		18 手数料		21	廃棄物処理手数料
		19 賃借料		1,256	機器賃借料 1,233 電話柱添架料 23
		20 修繕費		150	車両修繕費
		24 動力費		55,377	電力料 46,507 動力用燃料費 7,609 水道料 1,261
		32 工事請負費		65,900	ポンプ施設修繕工事請負費
		41 雑費		15	テレビ受信料
		3 水質管理費		49,299	
		1 給料		18,976	一般職 4人
		2 手当等		12,878	一般職
		4 法定福利費		6,095	一般職
		11 備用品費		10	消耗品費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			12 燃料費	238	車両用燃料費
			14 印刷製本費	66	排水台帳等
			17 委託料	10,906	水質分析委託料 7,506 計画調査委託料 3,400
			20 修繕費	130	車両修繕費
		4 業務費		234,020	
			1 給料	32,710	一般職 8人 26,556 会計年度任用職員（ロングパート） 6,154
			2 手当等	18,900	一般職 16,883 会計年度任用職員（ロングパート） 2,017
			3 賞与等引当金繰入額	5,107	一般職 4,549 会計年度任用職員（ロングパート） 558
			4 法定福利費	9,901	一般職 8,526 会計年度任用職員（ロングパート） 1,375
			12 燃料費	82	車両用燃料費
			14 印刷製本費	576	返信用封筒等
			16 普及宣伝費	291	広告宣伝費
			17 委託料	14,302	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 9,553 排水台帳作成委託料 4,749
			18 手数料	134	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44 預貯金照会手数料 44
			19 賃借料	22	会場使用料
			20 修繕費	68	車両修繕費
			27 補助金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負担金	149,927	下水道使用料徴収事務負担金 149,887 電子申請・届出システム負担金 40

款	項	目	節	金額	説明
		5 総係費		千円 211,464	千円
		1 給料		44,441	一般職 11人 42,062 会計年度任用職員（ロングパート） 1,539 会計年度任用職員（ショートパート） 840
		2 手当等		35,897	一般職 35,147 会計年度任用職員（ロングパート） 503 会計年度任用職員（ショートパート） 247
		3 賞与等引当金繰入額		4,622	一般職 4,497 会計年度任用職員（ロングパート） 85 会計年度任用職員（ショートパート） 40
		4 法定福利費		14,536	一般職 14,188 会計年度任用職員（ロングパート） 344 会計年度任用職員（ショートパート） 4
		6 退職給付費		41,058	退職給付費
		7 旅費		1,102	普通旅費 601 特別旅費 501
		10 研修費		702	職員研修費
		11 備用品費		762	消耗品費
		14 印刷製本費		29	収納日報等
		15 通信運搬費		1,861	郵便料
		17 委託料		16,020	財務会計システム保守委託料 618 基図管理システム保守委託料 2,202 健康診断委託料 540 給与計算事務委託料 162 起債管理システム保守委託料 396 アセットマネジメント推進業務委託料 12,102
		18 手数料		109	振込手数料 27

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					証明書交付手数料 1
					自動車リサイクル手数料 8
					予防接種手数料 70
					振込組戻手数料 3
			19 賃借料	37	有料道路通行料
			30 報償費	54	講師謝礼金
			31 負担金	45,168	日本下水道協会負担金 871 中部地方下水道協会負担金 107 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 360 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 6 機器使用負担金 103 庁舎管理共同事務費負担金 7,947 積算システム使用負担金 3,532 職員互助会負担金 296 あいち電子調達共同システム負担金 843 情報機器管理共同事務費負担金 5,319 古紙再資源化負担金 15 退職手当負担金 3,997 下水道研究会議負担金 2 審議会負担金 206 事業管理者等負担金 16,270 社会資本整備総合交付金評価委員会負担金 53 各種会議負担金 30 備用品費負担金 1,298 会計システム負担金 3,868
			33 保険料	2,506	自動車損害保険料 347 火災保険料 1,247 下水道賠償責任保険料 912
			34 交際費	80	交際費
			36 貸倒引当金 繰入額	2,418	貸倒引当金繰入額
			37 貸倒損失	1	貸倒損失
			59 公課費	61	自動車重量税

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	31 負担金	1,373,601	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		4,609,826	
		42 有形 固定資産 減価償却費		4,373,662	建物 141,441 構築物 3,772,884 機械及び装置 458,348 車両運搬具 20 工具器具及び備品 781 リース資産 188
		43 無形 固定資産 減価償却費		236,164	施設利用権
		8 資産減耗費		12,644	
		44 固定資産 除却費		12,644	有形固定資産の除却費
		9 農業集落排 水処理施設 維持管理費		32,120	
		1 給料		14,751	一般職 4人
		2 手当等		12,171	一般職
		4 法定福利費		5,198	一般職
	2 営業外費用			1,027,804	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		1,027,803	
		48 企業債利息		1,024,953	企業債利息
		49 借入金利息		2,829	一時借入金利息
		50 リース利息		21	リース利息
		2 雑支出		1	
		53 その他 雑支出		1	その他雑支出

款	項	目	節	金額	説明
	3 特別損失			千円 3,000	千円
		1 過年度損益 修正損		3,000	
		1 過年度損益 修正損		3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 4,260,245	千円
	1 企業債			3,133,600	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,133,600	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,133,600	下水道事業借入金 2,454,000 資本費平準化債 679,600
	2 負担金			191,108	
		1 他会計負担金		87,468	
			1 他会計負担金	87,468	流域下水道建設企業債償還元金負担金 36,046 臨時財政特例債償還元金負担金 49,504 雨水処理費負担金 1,918
		2 工事負担金		34,000	
			1 工事負担金	34,000	受託工事等負担金
		3 受益者負担金		69,640	
			1 受益者負担金	69,640	受益者負担金
	3 補助金			934,300	
		1 国庫補助金		929,300	
			1 国庫補助金	929,300	社会資本整備総合交付金 604,853 下水道事業費補助金 324,447
		2 県補助金		5,000	
			1 県補助金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸付金償還収入			1,237	
	1 貸付金償還収入		1,237		
		1 貸付金償還収入	1,237	衛生設備資金貸付金償還収入	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 7,943,543	千円
	1 建設改良費			3,826,805	
		1 管渠施設費		2,980,914	
			1 給 料	59,854	一般職 18人
			2 手 当 等	43,183	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	10,724	一般職
			4 法定福利費	19,941	一般職
			12 燃 料 費	252	車両用燃料費
			17 委 託 料	362,884	測量設計委託料 187,043 調査委託料 60,841 管渠施設築造工事委託料 115,000
			18 手 数 料	440	架線保全手数料
			20 修 繕 費	382	車両修繕費
			28 補 償 金	285,400	水道・ガス管等補償金
			40 施設工事費	2,197,854	管渠施設築造工事費 1,314,806 管渠施設改良工事費 883,048
		2 ポンプ場 施設費		717,310	
			1 給 料	17,622	一般職 5人
			2 手 当 等	12,045	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,103	一般職
			4 法定福利費	5,763	一般職
			12 燃 料 費	255	車両用燃料費
			17 委 託 料	678,387	ポンプ施設築造工事委託料 396,194 ポンプ施設改良工事委託料 281,000 耐水化計画策定支援委託料 1,193

款	項	目	節	金額	説明
			20 修繕費	千円 135	千円 車両修繕費
		3 流域下水道建設負担金		126,406	
			31 負担金	126,406	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		1,949	
			56 車両運搬具	1,564	車両購入費
			57 工具器具及び備品	385	工具器具購入費
		5 リース債務支払額		226	
			60 リース債務支払額	226	リース債務支払額
	2 企業債還金			4,111,738	
		1 企業債還金		4,111,738	
			1 企業債還金	4,111,738	未償還元金64,495,120千円のうち本年度償還元金
	3 投資			5,000	
		1 長期貸付金		5,000	
			1 衛生設備資金貸付金	5,000	衛生設備資金貸付金